

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式1)

公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
大和郡山公共職業安定所レイアウト変更工事	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 山岸 昌幸 奈良市法連町387	令和8年7月28日	株式会社フレイム 大阪市阿倍野区昭和町2-1-5	4120001070092	一般競争入札 (最低価格)	4,652,450	3,069,000	66%	—	—	—	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式2)

公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることと した会計法令の根拠 条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
(該当なし)													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式3)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称 及び住所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
令和8年度一般定期健康診断等の 実施にかかる業務委託(単価契約)	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 山岸 昌幸 奈良市法連町387	令和8年6月1日	一般社団法人奈良市医師会 奈良市柏木町519-7	2150005000763	一般競争入札 (最低価格)	5,075,411	3,090,323	60.9%	—	—	—	
大和郡山公共職業安定所の呼び 出しシステムの交換	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 山岸 昌幸 奈良市法連町387	令和8年6月18日	リブライズ株式会社 横浜市港北区新横浜3丁目22 番地9	3020001038381	一般競争入札 (最低価格)	6,486,007	4,334,000	66.8%	—	—	—	
令和8年度奈良労働局メンタルヘ ルス対策委託事業	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 山岸 昌幸 奈良市法連町387	令和8年7月10日	ソーシャルアドバンス株式会社 神戸市中央区東町123番地の1	1140001094299	一般競争入札 (最低価格)	2,937,914	985,050	33.5%	—	—	—	
令和8～12年度 奈良労働局にお ける自動車賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 山岸 昌幸 奈良市法連町387	令和8年7月24日	奈良市杉ヶ町31番地	5150001001465	一般競争入札 (総合評価)	7,693,400	4,644,640	60.4%	—	—	—	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式4)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることと した会計法令の根拠 条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
(該当なし)													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。